

2022年11月11日

各 位

会 社 名 株式会社ACSL
 代表者名 代表取締役社長 鷲谷 聡之
 (コード番号: 6232 グロース)
 問合せ先 取締役CFO 早川 研介
 (TEL. 03-6456-0931)

インド及び国内における大型案件の受注に関するお知らせ

当社は、取引先よりインド及び国内における大型案件を受注いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 受注の概要

当社は、インドにおける以下の大型案件を受注しております。当該案件の詳細な内容等につきましては、添付資料をご参照ください。

受注内容	プラットフォーム機体
受注金額	8,000万インドルピー (1.4億円) ※
納期	2023年5月 (予定)

※ 1インドルピー=1.75円で算定

また、国内における以下の大型案件を受注しております。

受注内容	小型空撮機体「SOTEN (蒼天)」
受注金額	139百万円
納期	2022年12月 (予定)

受注内容	ドローンの運航支援
受注金額	77百万円
納期	2023年3月 (予定)

2. 今後の見通し

2022年12月期通期業績への影響につきましては、本日公表いたしました2022年12月期連結業績予想の修正に織り込み済みです。なお、2023年12月期通期業績への影響については、現在精査しており、2023年2月に発表予定の2022年12月期決算短信における2023年12月期連結業績予想に



織り込む予定です

(添付) ACSL、インド企業より約 1.4 億円の大型案件を受注

以 上

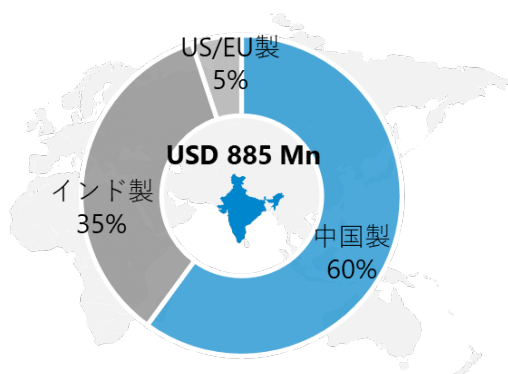
ACSL、インド企業より約1.4億円の大型案件を受注

株式会社ACSL（本社：東京都江戸川区、代表取締役社長：鷲谷聡之、以下、ACSL）は、本日、インド企業より約1.4億円（8,000万ルピー）の大型案件を受注いたしました。受注を受けたドローンは、現地合弁会社であるACSL India Private Limited（以下、ACSL India）に生産を委託します。

インドのドローン市場は、2021年時点で推計8.9億ドルの規模がある一方、2022年2月より「Made-in-India」を推進するために外国製ドローンの完成品が輸入禁止になり（Drone Shakti Scheme）、インド国内でドローンを販売するためには、インド生産、かつ型式認証を取得することが必要となりました。それにより、これまで中国メーカーが約6割のシェアを占めてきた市場は、大きな変動期を迎えていると言えます。

ACSLは2022年1月28日に中期経営方針「ACSL Accelerate FY22」を公表し、事業戦略の1つとして「インド市場の本格的な立ち上げ」を掲げております。2021年9月に現地合弁会社のACSL Indiaを設立し、Made-In-Indiaに適合する活動および現地サービスパートナーと販促活動を推進してまいりました。

そうした活動により、この度、約1.4億円の大型案件を受注いたしました。受注を受けたドローンはACSL Indiaで生産を実施し、Made-In-Indiaに適合するプラットフォーム機体として2023年に納品予定となります。



インドにおけるドローン市場（2021年）



インドにおけるドローン飛行の様子

ACSLは、持続可能なグローバル・メーカーになることを目指すべく、ACSL Indiaとともに産業用ドローンの市場拡大が期待されるアジア地域の中でも、特に市場が大きいと見込まれるインド



において、今後も積極的に事業を推進してまいります。

【株式会社ACSLについて】 <https://www.acsl.co.jp/>

ACSLは、産業分野における既存業務の省人化・無人化を実現すべく、国産の産業用ドローンの開発を行っており、特に、画像処理・AIのエッジコンピューティング技術を搭載した最先端の自律制御技術と、同技術が搭載された産業用ドローンを提供しています。既にインフラ点検や郵便・物流、防災などの様々な分野で採用されています。

【このニュースリリースへのメディアからのお問い合わせ】

株式会社ACSL 担当：廣嶼（ひろしま）

Tel: 03-6661-3870 Email: sales@acsl.co.jp

以上